

緊張高まる北東アジアの地政学環境とエネルギー問題への影響

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

北東アジアにおける地政学的な緊張関係が著しく高まっている。特にわが国にとって、周囲を取り巻く関係諸国、韓国・中国・ロシアのいずれとも、外交・国際関係面で大きな課題となる主権・領土問題で大変に厳しい軋轢・緊張が生まれている。

まず、韓国との間では、竹島問題を巡る対立がエスカレートの一方向を辿っている。8月10日の韓国・李明博大統領の竹島訪問をきっかけに問題が一気に加熱した。大統領の竹島訪問を遺憾とした野田総理の親書の韓国側の受け取り拒否と返送、親書返送のため外務省訪問した韓国大使館員の外務省構内立ち入り不許可、など通常的外交儀礼ではありえない異例の対応・応酬が続いている。また、李大統領による「天皇謝罪要求発言」を巡ってさらに反発・反目が発生し、両国政府関係者を中心に厳しい対決的な姿勢が強まっている。竹島問題を巡っては、日本政府は国際司法裁判所への共同提訴を求めていく方針を固め、従来から一歩踏み込む姿勢を明確にした。また、この政治的な対立・緊張関係が、日韓の通貨交換（スワップ）協定拡充措置や韓国国債購入など、経済面にも波及する動きが広がっている。メディア報道が両国の国民感情をさらに煽る面もあり、これまでに無いほどの高い緊張関係持続が懸念される。

中国との間では、尖閣諸島問題がまた先鋭化した。8月15日に、尖閣諸島は中国領と主張する香港の活動家が尖閣諸島に上陸し、活動家14人が沖縄県警によって出入国管理法違反の疑いで逮捕、強制送還される、という事態が発生した。続いて、8月19日には地方議員含む10人の日本人が尖閣諸島に上陸すると展開となった。これに対し、中国政府は、逮捕された活動家の釈放要求、中国の主権侵害への抗議、等の対応を取り、2010年9月の漁船衝突事件以来、本問題での緊張が高まるに至った。さらに、中国国内では、19日に尖閣諸島問題で、上海・成都・杭州・深センなど各地で反日デモが発生し、一部が暴徒化するなどの状況となった。強制送還された香港活動家等が10月の再上陸を目指す、などの報道もあり、中国側の行動が激しさを増す可能性があるだけに、こちらも高い緊張関係が続く。

一方、ロシアでは、上記2件とは若干時間的に差があるが、7月3日にメドベージェフ首相が北方領土の一つである国後島をゴロデツ副首相、イシャーエフ極東発展相などと共に訪問した。メドベージェフ首相の北方領土上陸は、同氏の大統領時代の2010年11月以来の2回目で、前回の訪問も日ロ関係に大きな影響を与えたが、今回も今後の日ロ関係に様々な波紋を投げかけることになった。その後、7月末の玄葉外務大臣のロシア訪問に際しても、日ロ関係の強化・深化の可能性と重要性についての意見交換がある一方、領土問題について

ては双方が受け入れ可能な解決策を探るべく前向きな話し合いを進めていくとの基本方針の確認に留まっている状況である。

このように、いずれの局面においても、日本にとっては北東アジアの地政学環境はかつて無いほどに厳しい状況におかれている。こうした事態に立ち至った背景には、相手国毎に個別の問題・状況があると同時に、より大きな図柄として、日米関係・同盟の揺らぎ、米国の北東アジアへの関わり方、中国の台頭・韓国の経済力強化・その一方で日本の国力の低下などによる相対関係の変化、日本の国内情勢の混迷、等が複雑に絡み合っていることが影響している。

この地政学的な緊張関係は、もちろん地域の政治・経済等の重要問題に広範な影響を及ぼすが、エネルギー面にも様々な意味を持つ。まず、北東アジアでは中国を中心にエネルギー需要が拡大し、世界のエネルギー市場における需要センターとしてますます重要になっていくという点を押さえる必要がある。日中韓に関しては、いずれも、輸入依存の上昇、石油の中東依存等の共通課題に直面し、特に日韓両国は、依存度の高さ、エネルギー自給率の低さ、という面で一層の共通課題に直面している。日中韓は、国際エネルギー市場の現実では、資源確保を巡って競合関係にあることも冷徹な事実であるが、他方でエネルギー大消費国・輸入国という面で共通利益を見出すべき点も多い。地球環境対策、省エネルギー促進、原子力発電安全対策、など多くの面で協力が可能・有意義な面もある。

中でも、最近、国際エネルギー市場で特に将来の役割拡大が期待される天然ガスの問題では、アジアのガス（LNG）価格が欧米市場より大幅に割高である、という「LNG 価格アジアプレミアム問題」について、世界の LNG 輸入の中心であるこれら関係国は問題意識を共有しているとも言ってよい。2000 年台以降、時々の揺れはあったものの、関係国は上記の諸問題に関して、どのような協力が可能か、有意義かについて様々なレベルで議論・実行を重ねてきた。今回の緊張関係の高まりは、その状況にも影響を及ぼす可能性があるだけに先行きを注視していく必要がある。また、北東アジア、さらにアジア全体として、地政学環境の悪化は国際エネルギー市場の不安定要因としてみることも可能である。アジアの重要性が増しているだけに、その面でも先行きは要注目であろう。もちろん、この問題は、日中韓というエネルギー消費国・輸入国の間の問題だけでなく、アジア太平洋地域の主要なエネルギー供給国としてプレゼンスを強化したいロシアにとっても重要な意味を持つ。ロシアは、対中国・対韓国とガスパイプライン問題等で様々な働きかけ・協議を行っており、日本との間でも今後一層のエネルギー協力を巡る議論が起きてくる可能性がある。

主権・領土問題を巡る国家間の関係は大変難しく、双方にとって安易な妥協などは一切許されないものであるだけに、今後の北東アジアの地政学環境には全く予断は許されない。特にわが国にとっては、厳しい経済・エネルギーを巡る内外情勢に加えて、さらに厳しい問題が積み重なった状況とも言える。わが国として毅然とした対応を堅持しつつ、関係国との対話を進め、同時に米国との関係強化等を通してながら地域の安定と将来の発展のためのしっかりした戦略を実施していく必要がある。資源・エネルギー問題と密接な関係を有する、この地域の地政学環境の将来は日本にとって極めて重要な課題となっている。

以上